



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 ブロードマインド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7343 URL <https://www.b-minded.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鶴沢 敬太 TEL 03 (6687) 1318
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,426	△5.8	294	△21.9	308	△18.0	205	△18.7
2021年3月期第3四半期	2,574	-	377	-	376	-	252	-

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 217百万円 (△8.4%) 2021年3月期第3四半期 237百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	38.73	35.14
2021年3月期第3四半期	55.25	-

- (注) 1. 2020年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 2021年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,699	3,014	81.5
2021年3月期	3,680	2,704	73.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 3,014百万円 2021年3月期 2,703百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,557	8.4	391	1.7	396	△6.4	267	△5.5	50.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は2021年11月12日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響等を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	5,350,000株	2021年3月期	5,170,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	39,730株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	5,298,907株	2021年3月期3Q	4,570,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は依然として新型コロナウイルス感染症の影響下にあり、当第3四半期連結会計期間の新規感染者数は一時小康状態となったものの、重症化が懸念されるデルタ型変異株の感染拡大もあり、依然として一定の制限下での経済活動が余儀なくされました。

当社グループでもお客様及び従業員の安全確保・感染拡大防止に一層留意しながらの営業活動となりましたが、このような環境の下、ライフプランニングの実施のほか、家計の見直しや保障・投資といった分野での金融サービスに対するニーズは高まっており、第2四半期連結累計期間から引き続き、当社グループに対する相談も多く寄せられることとなりました。

また、資産形成・資産運用領域での新サービスのほか、当社がこれまで培ってきたパーソナルファイナンスに関する知見・高度専門知識を活用したコンサルティングサービスの提供を開始する等、多くのニーズにお応えできるよう更なるサービスの拡充に努めております。

以上により、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高2,426,590千円（前年同期比5.8%減）、営業利益294,442千円（同21.9%減）、経常利益308,980千円（同18.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益205,251千円（同18.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,280,066千円となり、前連結会計年度末に比べ24,037千円減少いたしました。これは主に「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したことによる売掛金及び契約資産281,678千円の増加及び販売用不動産227,116千円の増加があったものの、貸付けの回収により短期貸付金が409,664千円減少したことによるものであります。固定資産は419,781千円となり、前連結会計年度末に比べ43,795千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が増加したことにより投資その他の資産が55,101千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,699,847千円となり、前連結会計年度末に比べ19,757千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は684,833千円となり、前連結会計年度末に比べ290,607千円減少いたしました。これは主に「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したことによる契約負債189,090千円の計上があったものの、借入れの返済により短期借入金が248,944千円減少、納税したことにより未払法人税等が103,772千円減少及び賞与引当金が94,091千円減少したことによるものであります。固定負債は600千円となり、前連結会計年度末と同額であります。

この結果、負債合計は685,433千円となり、前連結会計年度末に比べ290,607千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,014,413千円となり、前連結会計年度末に比べ310,365千円増加いたしました。これは主にオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資等により、資本金及び資本準備金がそれぞれ57,163千円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が205,251千円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は81.5%（前連結会計年度末は73.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年5月14日の「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,287,093	2,035,952
売掛金	315,395	—
売掛金及び契約資産	—	597,074
販売用不動産	126,780	353,897
短期貸付金	409,664	—
その他	165,169	293,142
流動資産合計	3,304,104	3,280,066
固定資産		
有形固定資産	65,531	58,198
無形固定資産	21,148	17,176
投資その他の資産	289,304	344,405
固定資産合計	375,985	419,781
資産合計	3,680,089	3,699,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	298,944	50,000
1年内償還予定の社債	6,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,583	—
未払法人税等	109,395	5,622
契約負債	—	189,090
賞与引当金	178,601	84,509
返金負債	63,600	68,252
その他	315,317	287,358
流動負債合計	975,441	684,833
固定負債		
資産除去債務	600	600
固定負債合計	600	600
負債合計	976,041	685,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,350	564,513
資本剰余金	407,350	464,513
利益剰余金	1,778,414	1,989,613
自己株式	—	△27,493
株主資本合計	2,693,114	2,991,147
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,608	22,941
その他の包括利益累計額合計	10,608	22,941
新株予約権	325	325
純資産合計	2,704,048	3,014,413
負債純資産合計	3,680,089	3,699,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,574,804	2,426,590
売上原価	140,089	32,229
売上総利益	2,434,714	2,394,360
販売費及び一般管理費	2,057,607	2,099,918
営業利益	377,107	294,442
営業外収益		
受取利息	7,089	6,896
助成金収入	7,400	—
匿名組合投資利益	—	11,531
為替差益	—	188
その他	1,741	993
営業外収益合計	16,231	19,609
営業外費用		
支払利息	6,946	3,802
株式交付費	—	958
為替差損	5,875	—
匿名組合投資損失	1,458	—
その他	2,285	311
営業外費用合計	16,565	5,071
経常利益	376,773	308,980
特別損失		
固定資産除却損	712	—
その他	79	—
特別損失合計	792	—
税金等調整前四半期純利益	375,980	308,980
法人税、住民税及び事業税	90,364	66,649
法人税等調整額	33,139	37,079
法人税等合計	123,504	103,729
四半期純利益	252,476	205,251
親会社株主に帰属する四半期純利益	252,476	205,251

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	252,476	205,251
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△14,925	12,332
その他の包括利益合計	△14,925	12,332
四半期包括利益	237,550	217,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,550	217,583

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月27日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式135,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,301千円増加しております。

また、2021年11月12日の取締役会決議に基づき、自己株式39,700株の取得を行ったことにより、自己株式が27,452千円増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が564,513千円、資本剰余金が464,513千円、自己株式が△27,493千円となっております。

加えて、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用していません。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、保険代理店事業に係る保険代理店手数料収入は顧客との契約における当社の履行義務が充足した契約から見込まれる将来代理店手数料の金額を売上として計上することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ23,677千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は31,798千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第2四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、「流動負債」に表示していた「解約返戻引当金」は、第1四半期連結会計期間より「返金負債」として表示することとしました。